平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	025　文書管理に関する事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 公文書管理係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-020101-11　文書管理に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市文書等管理規程、つくば市公印規則	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

文書事務の標準的な処理方法を設定し、職員が統一的に事務処理ができるよう改善する。
事務処理を適正かつ正確に行い、文書事務の合理化及び能率化を図る。
文書等の適正な管理を行う。
文書事務が適正かつ統一的に処理される。
公印の管理を厳正確実に行う。

事業の概要

・文書管理システムによる処理及び管理
・ファイリング実地指導、文書事務に関する指導及び助言
・新規採用職員、文書管理主任及び文書取扱員を対象とした文書事務研修の実施
・公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たる手続並びに事前押印・公印刷込の事務
※行政改革アクションプラン「９　電子決裁の拡充」該当事業

評価

事業計画

・文書保存場所として、廃校となった学校施設や民間施設の利活用の検討
・文書管理に関する研修等
新規採用職員研修（２回）、文書管理主任研修（３回）
職層（主事、主任、主査、主任主査、係長）ごとの文書取扱研修（５回）
・文書ファイリングに関する説明会等
文書ファイリングシステム説明会（３回）、ファイリング実地指導

活動実績

・過年度文書保存　民間委託（民間倉庫の利活用）を検討
H31年度から５年間の債務負担行為の予算を計上
・文書管理に関する研修
新規採用職員研修(２回)、文書管理主任研修(２回)、文書管理責任者研修(３回)
職層（主事、主任、主査、主任主査、係長）ごとの文書取扱研修（５回）
・文書ファイリングシステム説明会（３回）
・ファイリング実施指導（12か所）

成果

過年度文書保存の方策について決定することができた。
文書管理に関する研修を管理職や職層別に幅広く実施することで、文書管理に関する知識をより一層周知することができた。

課題

公印照合の件数が多いことで総務課及び担当課の事務の負担が増加し、通常事務に支障を来している。
紙決裁が多いため、電子決裁を推進し、業務の効率化と紙コスト削減を行う必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

これまで公印を押している文書について、印影印刷や公印省略ができないか検討する。
また、電子決裁の利用がしやすい文書管理システムの改修を検討し、電子決裁利用率を向上させる。

指標の推移

1	指標名	決裁文書の電子化率　（　％　）						成果指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	8.0	9.0	10.0	10.0	10.0
	実　績	0.0	0.0	7.0	8.0	13.3	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「９　電子決裁の拡充」該当指標						
2	指標名	研修等回数　（　回　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	18.0	8.0	8.0	8.0	15.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	3	0	0	0
	一般財源		(千円)	4,738	4,918	16,770	0
事業費計			(千円)	4,741	4,918	16,770	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.20	1.20		
		時間外勤務	(時間)	254.00	187.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	9,170	8,934		
事業コスト			(千円)	13,911	13,852		

R01年度当初積算根拠	報償費：100,000円 旅費：費用弁償　35,600円、研修旅費　34,920円 需用費：消耗品費　48,665円、図書　23,911円、加除　690,166円、 ファイリング用品　1,407,230円、会議時飲料代　1,500円、修繕料　104,328円、 ＯＡ消耗品費　10,368円 役務費：機械警備回線使用料　30,974円、情報通信料　1,438,800円 委託料：旧豊里庁舎機械警備委託　258,984円、旧豊里庁舎消防設備点検委託236,500円、 ファイリングシステム持管理業務委託　495,000円、廃棄文書リサイクル　7,582円、 タイプ業務委託　52,800円、文書管理システム改修委託　1,100,000円、 保存文書委託料　10,605,980円 備品　公印　42,000円×１個 負担金　講習会受講料　38,880円

予算の方向性		
拡充	理由	過年度文書保存について、民間委託（民間倉庫の利活用）するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	026　評価選別基準の策定		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 公文書管理係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-11　文書管理に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		■　企画・立案、計画
個別計画	つくば市公文書等管理指針		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	公文書管理法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
歴史的価値を有する歴史公文書を後世に残し、市民の利用に供することを目的とする。	・適正に歴史公文書を選別するための基準を策定する。 ・先進地自治体の基準を参考にしながら素案を策定する。 ・素案決定後は有識者等を含むつくば市歴史公文書評価選別基準策定検討会（以下「検討会」という。）を開催し意見を聴き、つくば市歴史公文書評価選別基準（以下「評価選別基準」という。）を策定する。

評価

事業計画	活動実績
４月～５月　先進地視察・事例研究 ６月　評価選別基準素案策定 ７月～10月　外部委員会開催、評価選別基準案の審議・検討 11月　評価選別基準の決定	５月31日　相模原市公文書館視察 ７月17日　第１回歴史公文書評価選別基準策定検討会開催 ８月21日　第２回歴史公文書評価選別基準策定検討会開催 ９月26日　第３回歴史公文書評価選別基準策定検討会開催 10月11日　他の実施機関への説明会実施 11月24日　評価選別基準を策定 1月23日、2月5日　職員説明会の実施

成果	課題
検討会において専門家及び市民等からの意見を取り入れながら評価選別基準を策定し、職員へ周知することができた。	評価選別基準の運用や移管されたの歴史公文書等の利用について検討をしていく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

公文書管理推進委員会を設置し、歴史公文書の評価選別や利用について検討する。

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	135	0	0
事業費計			(千円)	0	135	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.70		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	0	4,940		
事業コスト			(千円)	0	5,075		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性	理由	
終了		当事業は今年度で終了である。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	－	今年度で事業が終了する。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	027　文書等の収受・集配事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 公文書管理係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-12　通信運搬に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市文書等管理規程	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

市へ届いた郵便物等の適正な収受及び各課への迅速かつ確実な配布を目的とする。
各課から発送される郵便物の請求を一括処理することにより、郵便料金の把握及び経費削減を図る。

事業の概要

・市へ届いた郵便物及びメール便を到達日で適正に収受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。
・本庁舎と各窓口センターとの間を１日１回巡回し、文書集配を行う。
・予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。

評価

事業計画

・事務執行に必要なメール便（特定個人情報を含む）を運行
・年間約30万通の郵便物を受領、文書集配室から各課へ配布
・茨城県庁宛て郵便物については一括配送を行い、郵便料の節減に努める。
・集配担当者の不在時には、係内で補い適正に毎日の集配を行う。
・郵便料金の集計作業日数36日（毎月３日程度）、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分ける（12回）

活動実績

・事務執行に必要なメール便（特定個人情報を含む）を運行
・年間約30万通の郵便物を受領、文書集配室から各課へ配布
・茨城県庁宛て郵便物の一括配送
・集配担当者不在時には、係内で補い毎日の集配を行った。
・郵便料金の集計作業日数36日（毎月３日程度）、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分けた。

成果

郵便物等が一時的に増大することはあったが、適宜対応し、各課に滞りなく配布することができた。

課題

今後、郵便局による集荷サービスが終了する可能性があり、その対応策について検討していく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

郵便局の集荷サービスの終了に備え、郵便の持込み等の具体的な対応について検討する。

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	14,878	12,767	15,145	0
事業費計			(千円)	14,878	12,767	15,145	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	2.20	2.20		
		時間外勤務	(時間)	78.00	86.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	15,833	15,740		
事業コスト			(千円)	30,711	28,507		

R01年度当初積算根拠

需用費：事務用消耗品　24,624円
電気用消耗品　2,268円
後納郵便用の差出票印刷　単価220円×100冊×1.10＝24,200円
役務費：料金後納郵便料　15,037,341円（予定額調査結果）
料金不足郵便対応・臨時便対応切手・レターパック代
切手　月35件×料金不足額82円/１件当たり×12か月＝34,440円
レターパックライト　360円×３個/月×12か月＝12,960円
レターパックプラス　510円×１個/月×12か月＝6,120円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	028　市民総合賠償補償に関する事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-14　総合賠償保険に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合にその損害をてん補する。 市主催行事等での事故で入通院した場合、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補する。	①賠償責任保険、②補償保険の２種類 ・①は市が所有・使用・管理する施設の瑕疵、市の行う業務遂行上の過失、市の保健福祉施設・保養施設等において提供される生産物であり、これにより市が賠償責任を負担することにより被る損害に対するもの。 ・②は市の主催・共催行事やボランティア活動、急激で予測できない外来の事故であり、市の賠償責任の有無に関係なく市が支払う見舞金に対するものである。

評価

事業計画	活動実績
・次年度の保険加入手続を３月末までに実施 ４月加入後、適切な保険対応を行い、保険の重複加入を防ぐため、全庁に加入のお知らせを行う。	・賠償責任保険　６件 支払額合計：950,056円 ・補償保険　２件 支払額合計：35,000円 ・保険相談件数　20件

成果	課題
保険に加入することで、市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担でき（損害賠償保険）、また、市主催・共催の行事等への参加者のけがなどを補償できた。（補償保険）	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	0	0	0	0
	一般財源		（千円）	4,174	4,234	4,353	0
事業費計			（千円）	4,174	4,234	4,353	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.20	0.20		
		時間外勤務	（時間）	0.00	0.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	1,422	1,412		
事業コスト			（千円）	5,596	5,646		

R01年度当初積算根拠	237,039人（H30.10.1時点常住人口）×18.36円（保険料分担金率）＝4,352,036円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	029　議会における執行部調整事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-15 庶務に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	地方自治法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
執行部で上程した議案等が適切に審議されるように議会運営の円滑化を図る。	・つくば市議会定例会及び臨時会での日程調整 ・上程案件の取りまとめ ・一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整

評価

事業計画	活動実績
・５月　円滑な議会運営が図れるように企画監への説明を行う。 ・６、９、12、３月定例会 議案の取りまとめ、答弁調整等の調整を実施する。 ・随時 臨時会開催対応、答弁調整方法の見直しをする。	・５月に　議会運営に関し企画監への説明を行った。 ・定例会の議案及び答弁書の取りまとめを行った。 答弁書については、ペーパーレスシステムを活用した。 ・全員協議会等の取りまとめ及び執行部や議会事務局との調整を行った。

成果	課題
ペーパーレス化を推進することにより、担当課の人件費や印刷する時間の削減に繋がった。	答弁書はペーパーレス化の実現に至ったが、議案書は紙であるため、段階的にペーパーレス化に向けて調整する必要がある。 また、議会事務局及び市長公室との密な調整が継続して必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

執行部側の議案書のペーパーレス化を段階的に実現し、事務の効率化を図る。効率的な議会運営に向けた執行部側の業務改善を進める。

指標の推移

1	指標名	議会開催回数				（　回　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	4.0	6.0	4.0	5.0	4.0	0.0	0.0
	指標の概要	定例会（４回）及び臨時会						
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.00	1.00		
		時間外勤務	(時間)	280.00	200.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	7,814	7,554		
事業コスト			(千円)	7,814	7,554		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	3	他の事業に優先して進める必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	030　総務に関する事業					
戦略プラン	Ⅳ	4	1	行政改革の推進	担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-15	庶務に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画						□　実行
						□　評価・検証
根拠法令	第１次一括法、第２次一括法、第３次一括法、地方自治法、行政手続法、行政相談員法、行政組織条例　等				事業体制	職員のみ
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
地方分権に係る権限移譲について、総合的調整を図る。 効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できるような組織の構築を図る。 他の部、課等に属さない業務を遂行する。	・地方分権推進の総合調整、組織の総合調整、事務分掌の総合調整事務、専決処分の手続に関する事業、行政界立会事務事業、行政相談の補助事業、不当要求行為対策、北方領土返還に関する事業、部長・次長連絡会議、行政手続条例運用事業、公益通報者保護の総合調整に関する事業 ※行政改革アクションプラン「19 機能的で弾力的な組織づくり」、「20 組織横断のプロジェクトチームの積極的な活用」、「22 組織のスリム化」該当事業

評価

事業計画	活動実績
・行政組織条例・行政組織規則・事務決裁規程等の改正 ・分庁舎及び本庁舎の組織配置 ・不当要求行為対策会議の開催 ・北方領土返還要求大会への出席 ・部長等連絡会議の開催 ・次長等連絡会議の開催 ・行政処分審査基準票等の整備・公表 ・行政不服審査会の開催 ・「つくば市民の日」事業の実施	・所掌事務に関する各課調査（６月～９月）、組織改編に係る部長ヒアリング実施（11月）、行政組織規則、事務決裁規程等の改正（３月） ・分庁舎及び本庁舎の組織配置協議、決定（５月～３月） ・部長等連絡会議（４、５月）、次長等連絡会議の開催（７月～３月） ・行政不服審査会の開催（８月24日） ・「つくば市民の日」事業照会・実施（８月～11月） ・北方領土返還要求大会への出席（２月７日、23日）

成果	課題
所掌事務調査分析・ヒアリングを経て、組織改編を行うことができた。 次長等連絡会議を通して部局間の情報共有及び市政の一体的・適正な推進が図られた。 「つくば市民の日」記念事業を通して、つくば市民の日を広く周知することができた。	組織改編について課等の枠組の決定が遅れると係や所掌事務等について調整する時間が限られてしまうため、課等の枠組を早期に決定する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

組織について、課題を的確に捉え、十分な内部調整を経て早期に枠組を決定し、円滑な改編を行う。

指標の推移

1	指標名	課数				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	57.0	54.0	53.0	53.0	53.0	53.0
	実　績	53.0	52.0	57.0	57.0	59.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「22 組織のスリム化」該当指標						
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	1	1	1	0
	一般財源		(千円)	356	213	448	0
事業費計			(千円)	357	214	449	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.50	1.50		
		時間外勤務	(時間)	0.00	20.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	10,661	10,636		
事業コスト			(千円)	11,018	10,850		

R01年度当初積算根拠

行政手続制度関連業務
・行政不服審査会
　委員報酬　8,000円×３人×３件×２回＝144,000円
　費用弁償　2,000円×３人×３件×２回＝36,000円
　食糧費　　150円×３人×３件×２回＝2,700円
・行政手続制度運用研修用普通旅費　2,540円×１人×５回＝12,700円
・行政手続法関連口座受講料　29,000円×１人×１回×1.08＝31,320円
北方領土関連業務
・全国大会普通旅費　2,460円×１人×１回＝2,460円
・北方領土の返還を求める茨城県民協議会会費　5,000円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	031　教育大綱策定事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-020101-15 庶務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
つくば市の教育の振興に関する総合的な施策の大綱の策定	・総合教育会議において市長と教育委員会が協議・調整し、市長が策定する。

評価

事業計画	活動実績
４月～８月　関係課との協議・調整 ８月～９月　大綱の素案作成 10月～１月　総合教育会議開催（２回） ３月　教育大綱策定	４月　関係課との協議・調整 ５月～２月 総合教育会議開催（計８回） うち、外部講師による講演：２回 会議は公開、会議録をホームページに掲載 11月　市長、教育長及び教育局長によるオランダの教育方法を視察

成果	課題
市長及び教育委員が教育大綱を策定するに当たり、課題の共通認識を図るとともに、先進的かつ多角的なインプットを行うことができた。	大綱に欠かせない要素として、教職員や学校以外のほか、家庭、地域、行政等があり、今後、校長会やPTA等から意見を聴くための具体的な方法等について検討が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

教育大綱策定時期が令和元年度末となったため、これまでの多角的に行ってきたインプットの不足点を補完するとともに、議論を重ねて教育大綱を作成する。

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	1,047	648	0
事業費計			(千円)	0	1,047	648	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.70		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,133	4,940		
事業コスト			(千円)	2,133	5,987		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	032　事務執行適正化に関する事業					
戦略プラン	Ⅳ	4	1	行政改革の推進	担当部課係名	総務部総務課 事務執行管理係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-15	庶務に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画						□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	職員のみ
					市長公約	

概要

事業の目的

事務執行の適正化を推進することにより、つくば市の事務執行機能の底上げを図るとともに、市民からの信頼の醸成等に資する。

事業の概要

・出先機関や外郭団体等も含め、適正な事務執行を確保するためのルールや体制等を整理検討する。
・市が保有する債権について、現状の整理を行い、その適正な管理方法等について統一的な方針等を策定する。

評価

事業計画

・適正な事務執行の推進
　４月～６月　市の現状及び他市事例等の調査研究
　６月～３月　庁内検討等によるマニュアル等の策定
　※適宜、注意喚起や是正の助言等を実施する
・市の保有する債権の管理
　４月～７月　市の現状及び他市事例等の調査研究
　７月～９月　市の保有する債権の内容解析
　９月～３月　債権保有課を含め、基本方針等の策定

活動実績

・適正な事務執行の推進
　適正な事務の執行に関する通知（５回実施）
　文書管理システムにおける起案日の入力制限（７/19開始）
　適正な事務の執行に関する研修（文書研修と合同）
　出先機関の事務等に関する現地確認と改善提案報告作成
・市の保有する債権の管理
　各課等が保有する債権に係る調査（４月、10月）
　先進地（柏市）視察（７/27）関する研修実施（10/25）

成果

適正な事務執行の推進については、特に施行日等の取扱いについて、通知、システム上の制限、公印照合時のチェック等によって、全庁的な意識の向上が見られた。
債権の管理についても、調査及び所管課へのヒアリング等により現状を把握し、研修やヒアリング時の指導等により、原則となる法令等の周知や、事務改善につながっている。

課題

適正な事務執行の推進については、各課等において、業務の一覧化、スケジュール化等を進め、業務の改善につなげていく必要がある。
債権の管理については、まずは原則となる法令等の周知と各課等における管理体制の向上を図り、その上で、全庁統一的な対応について検討を進めていく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

債権管理マニュアルを整備し、債権所管課における意識改革及び担当する職員の資質向上を推進する。

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	157	0
事業費計			(千円)	0	0	157	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	2.00		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	0	14,114		
事業コスト			(千円)	0	14,114		

R01年度当初積算根拠	・普通旅費（31千円） 研修（東京）　@1,266円×2(往復)×2日×2人×2回＝20,256円 視察（船橋）　@1,029円×2(往復)×5人＝10,290円 ・講習会受講料（126千円） 研修（２回）　@29,000円×2人×2回×1.08＝125,280円

予算の方向性 拡充	理由	事務執行適正化の推進のため、研修等への参加、先進地の視察、講師の派遣依頼等を行う。 「事務執行適正化に要する経費」として、事業予算を独立させる。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	1	事業の継続について検討する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	033　情報公開・個人情報保護事務		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 公文書管理係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-020101-16 情報公開等に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市情報公開条例、つくば市個人情報保護条例、つくば市情報公開等審査会条例	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

市で保有している情報の一層の公開を図り、市の行政活動に対する説明責任を全うするとともに、民主的な行政の推進に資する。

個人の権利利益の保護と、市政の適正な運営を図るとともに、個人が個人として尊重される社会環境の充実に資する。

第三者の立場からの視点を交え、決定の公平性を担保し、実施機関に処分の再考を促す。

事業の概要

・開示請求等受付、請求受付により担当課と協議、開示時の立会い
・情報公開・個人情報保護制度等の研修実施
・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載
・開示等の請求に対する決定について、審査請求があった場合につくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営
※行政改革アクションプラン「82 情報公開制度の適切な運用」該当事業

評価

事業計画

４月～５月　情報公開・個人情報保護制度に関する研修
７月　個人情報ファイル簿の公表
11月　「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく点検
３月　特定個人情報保護評価書の登録及びホームページへの公表

活動実績

・情報公開・個人情報開示請求件数（170件）
・情報公開請求件数（148件）
　開示件数（165件）、不開示件数（94件）
・個人情報開示請求件数（22件）
　開示件数（20件）、不開示件数（４件）
　（１件の請求につき、決定処理を複数している場合あり）
・「つくば市の保有する個人情報等の適正な取扱いのための措置に関する指針」に基づく研修の実施、点検表の作成
　（研修：５回　441名）

成果

行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができた。

保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護することができた。

課題

開示不開示の決定について判断が難しい場合があるため、職員一人一人が制度を熟知し、知識の習得に努める必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

職層研修にて、情報公開・個人情報保護制度の研修を行い，各部署により一層制度に対する理解を深めてもらう。

指標の推移

1	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	152.0	215.0	167.0	156.0	170.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	199	216	0	0
	一般財源		(千円)	668	120	863	0
事業費計			(千円)	867	336	863	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.50	1.50		
		時間外勤務	(時間)	233.00	95.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	11,249	10,822		
事業コスト			(千円)	12,116	11,158		

R01年度当初積算根拠

報酬：情報公開・個人情報保護審査会8,000円×7人×6回＝336,000円
旅費：費用弁償　2,000円×7人×6回=84,000円
　　普通旅費　47,540円
需用費：事務用消耗品　22,788円　　図書　16,200円
　　会議時飲料代6,300円　　印刷製本費　2,700円
委託料：個人情報取扱事務システム保守管理委託料　120,000円×1.10＝132,000円
負担金：講習会受講料　212,180円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	034　会議公開事務		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 公文書管理係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-020101-16 情報公開等に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市会議の公開に関する指針		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を公の状態にする。	・担当課長から報告された「会議公開状況報告書」により、会議開催情報をHP（会議開催予定表）に掲載し、市民等に周知する。 ・附属機関の会議録をホームページで公表する。 ・年に１度公開実績を公表する。 ・職員に対し、会議公開制度についての啓発活動をする。

評価

事業計画	活動実績
・７月　会議公開状況の公開（年１回） ・随時　会議開催事前公表 会議録及び会議資料のホームページ掲載	・７月　平成29年度の会議公開状況を公開 ・つくば市ホームページに386件の会議開催予定と、附属機関の会議及び懇談会等の会議録172件を公表した。

成果	課題
市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を明らかにすることによって、市政運営の透明性の向上が図れた。	会議開催の事前公表及び会議録の公開について、職員の意識を更に高める必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

制定された条例に基づき、会議公開制度が適正に実施されるように更に全庁的に周知徹底する。

指標の推移

1	指標名	会議開催事前公表率				（　％　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実　績	90.0	87.0	93.0	96.0	92.7	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.40	1.40		
		時間外勤務	(時間)	99.00	49.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	10,200	10,002		
事業コスト			(千円)	10,200	10,002		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	035　私学振興に関する事務		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-020101-20　私学振興に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	構造改革特別区域法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
株式会社立の学校の学校経営の適正な運営を指導する。	・株式会社立の高等学校によって、多様な教育機会の提供を図るとともに教育機関による地域振興を推進する。 ・学校の認可、命令、評価に関する事務を行い、管理及び監督する。

評価

事業計画	活動実績
・H30年度の年間計画書を事前に提出させ、面接指導や試験等が文科省のガイドラインに沿って適切に実施されているか実地で確認する。	・教育特区学校審議会を開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施 ・文科省による、昨年度の指摘事項について、改善報告書を提出し、それを基にスクーリング及び試験のの実地調査等を実施 ・同じ教育特区制度を採用している大子町を視察し、指導に関する情報収集を行った。 ・10月１日から指導員を採用、具体的な指導助言を行った。

成果	課題
大子町のほか、県庁や県立の通信制高校である水戸南高校を視察し、通信制高校に関する情報収集により、指導助言に役立てることができた。 特に、特区法で定められているつくば市内でのスクーリング及び試験の実施は実地で確認し、学校側に指導し改善の傾向が見られる。	教育の質の保証や学校運営の適正化等が課題である。 特に、事務体制の改善と教員数の補填が必須で、経営者側の意識改革が必要である。 また、収益改善のための、本校生徒の確保が必須である。

改善目標（ R01年度にむけて）

平成30年度末に提出があった事務改善報告書及び年間計画表を基に、適正な学校運営をするよう指導助言を継続して行う。具体的には、審議会や指導員を通じて、特区法、教育基本法の法令遵守の指導を行うほか、指導要領改訂に伴う指導も必要である。

また、魅力的な学校作りをし、本校生徒を増やし収益改善に努めるように指導する。

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	215	855	2,229	0
事業費計			(千円)	215	855	2,229	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.40		
		時間外勤務	(時間)	208.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	1,947	2,948		
事業コスト			(千円)	2,162	3,803		

R01年度当初積算根拠

・つくば市教育特区学校審議会（審議会開催回数：３回）
　委員報酬　8,000円/人×６人×３回＝144,000円
　費用弁償　2,000円×６人×３回＝36,000円
　食糧費　150円/本×６本×３回＝2,700円
・通信制高等学校指導員（週４回）
　報酬　160,000円/月×12か月＝1,920,000円
　費用弁償　550円/日×193日＝106,150円
・私立学校主管部課長会議（年２回，行き先：東京）
　旅費　2,540円/人×２人×２回＝10,160円
・消耗品費　7,992円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	036　自治基本条例あり方検討事業		
戦略プラン		担当部課係名	総務部総務課 総務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-020101-21　（仮称）自治基本条例に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
市民協働のまちづくりを進めることを目的とする。	・人口減少・少子高齢化、コミュニティの希薄化、市民ニーズやライフスタイルの多様化、地方分権など社会環境の変化により、今までどおりの市民と行政の関わり方では対応できなくなってきたことから、市民協働をより進めるためのルールや市民共通の理念づくりを行う。

評価

事業計画	活動実績
・情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。	・11月に、古河市、小美玉市及び龍ケ崎市へ視察を実施 自治基本条例の策定までの経緯、現在の運用、課題等を確認した。

成果	課題
県内の自治体を視察し、調査研究をすることができた。具体的には、「情報公開」・「情報開示」、「市民参加」、「市民協働」については、各担当課でそれぞれ推進して実施していることが理解できた。	自治基本条例に関する調査研究を重ね、必要性を見極めながら方向性を見い出す必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

引き続き、他自治体や市政を取り巻く環境等を考慮の上、調査研究を進める。

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	13	12	0	0
事業費計			(千円)	13	12	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,422	1,412		
事業コスト			(千円)	1,435	1,424		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性	理由	
縮小		他自治体の状況を調査研究するに当たっては、インターネットや公用車を活用し実施するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。